

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社KeyHolder
【英訳名】	KeyHolder, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑地 茂
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2019年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	6,277,880 (3,282,830)	4,984,133
税引前四半期(当期)損失( ) (千円)	242,583	504,812
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (千円) (第3四半期連結会計期間)	43,183 (484,563)	848,503
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	48,503	846,609
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	12,359,359	11,142,500
総資産額 (千円)	26,171,771	25,550,243
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(は損失) (円) (第3四半期連結会計期間)	2.66 (30.16)	55.03
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(は損失) (円)	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.2	43.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	749,214	113,052
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,861,833	1,826,918
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,790	412,165
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,656,741	4,772,151

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第53期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。

6. 第53期の決算期変更により、第53期は2019年4月1日から2019年12月31日まで、第54期第3四半期連結累計期間は2020年1月1日から2020年9月30日までとなっております。

7. 第53期は、決算期変更に伴い第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第53期第3四半期連結累計期間及び第53期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

8. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第53期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

9. 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート(株)(現:株)グローバルスの全株式と株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施したことに伴い、同社の不動産事業及び商業施設建築事業を非継続事業に分類し、第53期の売上収益及び税引前損失の数値については、組替えて表示しております。

10. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期（当期）利益（は損失）及び希薄化後1株当たり四半期（当期）利益（は損失）を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ノース・リバーの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該取得により行われる事業におきましては、「総合エンターテインメント事業」の報告セグメントにて記載しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート株式会社（現：株式会社グローバルス）の全株式と株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施したことに伴い、同社の不動産事業及び商業施設建築事業を非継続事業に分類しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13. 非継続事業」をご参照ください。

なお、上記譲渡に伴い、同社に紐づかない不動産事業におきましては、金額的な重要性が減少したため、「その他」へ区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、次のとおりであります。

2020年9月に連結子会社であったキーノート株式会社（現：株式会社グローバルス）の全株式と株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施したことに伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載した「C．不動産事業について イ 税制改正による個人消費への影響について」及び「C．不動産事業について ウ 引渡し時期の遅延によるリスク」並びに「D．商業施設建築事業について」は消滅しております。

また、「C．不動産事業について ア 各種外的要因による購買者の需要動向のリスク」は、次のとおり記載を変更しております。

#### ア 各種外的要因による購買者の需要動向のリスク

当社グループの不動産事業は、収益不動産の取得・売却、保有及び保有時テナントリーシングを行っておりますが、同事業においては、景気動向、金利動向、地価動向や税制改正などの外的要因により、賃借人あるいは購買者の需要動向が左右されるため、賃借・購買需要の極端な変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、現時点において収束の見通しが立っておらず、また日本国内のみならず世界的に様々な影響が顕在化しております。今後の経過によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があり、経過につきましては引き続き注視してまいります。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1)経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降に発生し、世界各国で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、国民生活及び国内外経済において極めて厳しい状況が続くものと見込まれる中、各種政策の効果もあって経済活動は持ち直しが期待されています。しかしながら、国内外の感染症の動向によっては、経済をさらに下振れさせるリスクに十分留意する必要があり、金融経済財政政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受けやすい事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行いつつ、政府からの要請等に対しては、積極的な措置を講じることにより、継続した事業活動を展開しております。

このような中、当第3四半期連結累計期間におきましても、将来の収益体質向上を見据えた積極的な取り組みを行いました。

当第3四半期連結会計期間において、芸能人・著名人の移動における車両サービス事業に加え、アイドルグループ「乃木坂46」の運営且つ芸能プロダクション会社である乃木坂46合同会社の持分の50%を保有し、同グループに係る映像コンテンツの制作からライツ管理等のトータルプロデュース事業を展開する株式会社ノース・リバー（以下「ノース・リバー」という。）の全株式を取得いたしました。なお、同社の全株式の取得により、ノース・リバーは当社の連結子会社に、乃木坂46合同会社は当社の持分法適用関連会社となっております。

また、2013年から当社グループにおいて戸建分譲住宅販売を主力事業として、不動産事業及び商業施設建築事業を担ってまいりました、キーノート株式会社（現：株式会社グローベルス）以下「キーノート」という。）の全株式と株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施したことに伴い、同社は2020年9月3日付けで当社の連結子会社から外れております。このように、積極的な組織再編の取り組みを行ったことで、名実ともに総合エンターテインメント事業を中心とした企業集団となりました。

総合エンターテインメント事業につきましては、昨今のコロナ禍で所属アーティストやタレントの活動が制限される中においても、オンラインによるイベントの開催やライブ配信に切り替えて活動したほか、各種配信系のイベントにも積極的に参加するなどの展開を図りました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の継続に加え、新たなテレビドラマやバラエティ番組の制作案件の獲得に向けた活動も展開しました。

広告代理店事業につきましては、各種継続案件や新規案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

戸建分譲住宅販売などの不動産事業及び商業施設建築事業につきましては、キーノートが当社の連結子会社から外れたことにより、比較年度を含め国際財務報告基準第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」において規定される非継続事業に分類して表示しております。

本業である各セグメント以外における業績影響につきましては、前述した株式交換によって株式会社プロスペクトの普通株式を取得しており、当第3四半期連結会計期間におきまして、当該株式に係る評価損214百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益6,277百万円、持分法による投資利益1,179百万円が大きく寄与し営業利益20百万円、税引前四半期損失242百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失43百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における前年同四半期比較に関しましては、前連結会計年度より事業年度の末日を従来3月末日から12月末日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から9月30日まで）と比較対象となる前連結会計年度（2019年4月1日から12月31日まで）の期間が異なるため、前年同四半期比の記載はしておりません。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;セグメント別概況&gt;

## 〔総合エンターテインメント事業〕

## (ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト及び株式会社A.M. Entertainmentならびにノース・リバーが展開する芸能プロダクション事業を主体としております。当第3四半期につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び政府からの要請に基づき、自粛一辺倒であったエンターテインメント業界の一部においては、制限を設けた形での催し事に再開の兆しが見え始めたものの、「SKE48」をはじめとする所属アーティストのツアーやライブ、ファン交流イベント等の観客を動員した活動においては依然として自粛傾向にありました。そのような中、所属アーティストにおいては、インターネット等のSNSやストリーミング動画配信プラットフォームのデジタルを活かした活動を積極的に取り入れており、当社の持分法適用関連会社に所属する「乃木坂46」におきましても、他の所属アーティスト同様に、自粛の影響を受けているものの、グッズ等の物販につきましては好調に推移いたしました。しかしながら、当第3四半期につきましても、活動の幅を広げる事業展開を図りましたものの、自粛による業績の低迷の解消には至っており、売上、利益面共に影響を受けております。

このような状況の中におきましても、所属アーティストである、大阪出身の5人組ロックバンド「Novelbright」が、ユニバーサルミュージックより「コカ・コーラ ゼロシュガー」CMソングでメジャーデビューしたほか、YouTube登録者数70万を超えるSTスタジオの元人気メンバー・東郷知典を中心とした男女混合次世代コーラスグループ「空のシタファミリア」や、5人組ダンス&ボーカルグループ「FlowBack」に加え、自社開催のオーディションによる新人発掘では、ライブ配信アプリ「ミクチャ」のトップライバーの1人であり、SNSから誕生した次世代女優として活躍が期待される「井筒しま」など、個性豊かなタレントのマネジメント契約を積極的に行ったほか、ファン参加型ボーイズユニット育成プログラム「ZEST SECOND (ゼストセカンド)」を開始し、さらなる体制の強化を推進しております。

## (カラーコンタクトレンズ部門)

同部門につきましては、株式会社FA Projectにおいて、「meme mar (メメモール)」のブランド名でカラーコンタクトレンズの企画・開発・販売を展開しておりますが、7月よりイメージキャラクターにPopteen専属モデルの福富つきさん(通称「タルちゃん」)を起用し、ドン・キホーテや薬局などのほか、ネットでの販売にも注力しております。

## (デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、株式会社allfuz(以下「AF」という。)において、引き続きダウンロード数を伸ばして850万ダウンロードを超えた「乃木坂46」のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」や、韓国のPOPアイドルグループ「TWICE」の公式ゲームアプリである「TWICE -GO! GO! Fightin' -」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益2,978百万円、セグメント利益722百万円となりました。

## 〔映像制作事業〕

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONSが、地上波における人気バラエティ番組制作のほか、「国民1万4千人がガチで投票!お菓子総選挙(テレビ朝日)」や「世界は教科書でできている(NHK総合)」などの特番の制作に加え、グループシナジーを活かした番組制作を行っております。このほか、角川春樹氏最後の監督作「みをつくし料理帖」や、オール韓国ロケでの製作映画「アジアの天使」の製作委員会への出資案件として参加するなど、活動の幅を広げた事業展開により順調に推移いたしました。しかしながら、新たなバラエティ番組や特番の制作を獲得しているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、いくつかの制作案件において放送時期が来期にずれ込むなど、売上、利益面共に影響を受けております。

また、番組制作スタッフの人材派遣につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によって一部の制作案件では派遣の受け入れが減少したものの、売上、利益面共に順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益2,708百万円、セグメント利益132百万円となりました。

## 〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、AFにおける主力事業として、株式会社セブンイレブン・ジャパンが毎年展開するセブンイレブンフェアの企画・提案を行っており、著名アーティストや「乃木坂46」などとのコラボ企画を提案し、年間を通して様々な取り組みを実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、広告主の広告出稿時期の見直しや自粛・辞退など、先送り等の判断があったことなどにより、売上、利益面共に低調に推移いたしました。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益297百万円、セグメント損失306百万円となりました。

〔その他事業〕

同事業につきましては、AFにおいて飲食事業を、AFの子会社において運送事業を行っております。運送事業はネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を、飲食事業においては、都内で「Don Bee」の屋号などで、ダイニングバー2店舗を運営しております。

また、キーノートが担っておりました不動産事業及び商業施設建築事業セグメントは、当第3四半期で当社が当社の連結子会社から外れたことに伴い非継続事業となりましたことで、当社及びAFが展開しております不動産事業セグメントに含まれていた不動産賃貸部門の業績につきましては、同事業セグメントに含めております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益293百万円、セグメント損失21百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて621百万円増の26,171百万円となりました。これは主として連結子会社であったキーノートの異動に伴い、たな卸資産が減少した一方で、ノース・リバーの全株式取得に伴い、のれん及び持分法で会計処理している投資が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて546百万円減の14,078百万円となりました。これは主としてノース・リバーの株式取得に係る未払金が増加した一方で、連結子会社であったキーノートの異動に伴い、社債及び借入金が増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて1,168百万円増の12,093百万円となりました。これは主として新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,115百万円減少し2,656百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、749百万円の資金の増加となりました。これは主として法人所得税等の支払により資金が減少した一方で、たな卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の減少や営業債務及びその他の債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,861百万円の資金の減少となりました。これは主として連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の株式交換による支出及び持分法で会計処理している投資の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の資金の減少となりました。これは主として新株予約権の行使に伴う収入により資金が増加した一方で、借入金及びリース負債の返済により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

(株式取得による会社等の買収)

当社及び当社の連結子会社である株式会社F A Project (以下「F A P」という。)は、2020年8月12日開催の取締役会において、株式会社ノース・リバー (以下「ノース・リバー」という。)の発行済株式のうち45%を保有する秋元康氏及び5%を保有する秋元伸介氏 (以下、両名合わせて「秋元氏」という。)と当社及びF A Pとの間で株式譲渡契約を締結することにつき決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

#### (1) 株式取得の目的

当社グループでは近年、様々なM & Aによる事業部門の拡大及び、将来の収益体質向上を見据えた子会社の統廃合など、積極的な組織再編を行った結果、現在ではアイドルグループ「S K E 48」、ガールズメタルバンド「B R I D E A R」、ロックバンド「N o v e l b r i g h t」等の管理・運営などを行う総合エンターテインメント事業のほか、バラエティ番組からテレビドラマ、そして映画製作等を行う映像制作事業、さらに大手コンビニエンスチェーンにおける販促企画を提供する広告代理店事業など、幅広い事業を展開するに至りました。

一方で、ノース・リバーは2011年に設立された、主に「坂道シリーズ」、「A K B 48グループ」などのアイドルグループや、芸能人・著名人の移動における車両サービス事業や、同社はアイドルグループ「乃木坂46」の運営且つ芸能プロダクション会社である乃木坂46 L L Cの持分の50%を保有することから、同グループに係る映像コンテンツの制作からライセンス等のトータルプロデュース事業を展開する会社です。

このようなノース・リバーの事業は、今後の当社の目指す方向性と極めて親和性の高いものであり、将来の収益体質向上を見据えた検討を図る中で、同社の既存株主と協議を進め、同社株式の取得に関し、同社株式50%を保有する秋元氏と株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2020年8月14日付で同社株式50%を取得し、当社の連結子会社となりました。

今後は、当社グループが展開する総合エンターテインメント事業において、新たに「乃木坂46」がコンテンツとして、そして車両サービス事業がそれぞれ加わることで、新たなグループ間シナジー及び収益力の向上など、事業基盤の構築及び事業規模の拡大・発展に寄与していくものと考えております。

#### (2) 株式取得の相手先及び持株比率

秋元 康 (持株比率45%)

秋元伸介 (持株比率5%)

#### (3) 株式取得する会社の名称等

名称	株式会社ノース・リバー
住所	東京都千代田区内神田一丁目15番4号 内神田LDビル
代表者の氏名	代表取締役 北川 謙二
資本金の額	100万円
事業の内容	映像コンテンツ、ライブコンサートなどのトータルプロデュース事業 一般貸切旅客自動車運送事業 一般乗用旅客自動車運送事業 一般貨物自動車運送事業 自家用自動車管理請負業 貸切バス、ハイヤー、トラック予約サイト「くるばす」等

#### (4) 株式取得の時期

2020年8月14日

#### (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 100株 (うちF A P 10株)

取得価額 7,000百万円 (うちF A P 700百万円)

取得後の持分比率 100% (うちF A P 5%)

#### (6) 支払資金の調達方法及び支払方法

支払資金の調達方法については、グループ内からの借入金及び金融機関からの借入金等にて充当する予定であります。

秋元氏からの株式取得については、取得価額のうち2020年8月14日に2,000百万円の支払いを行い、2021年5月31日までに残代金5,000百万円を支払う予定となっております。



(重要な子会社等の株式交換)

当社の連結子会社であるキーノート株式会社(現:株式会社グローベルス)(以下「キーノート」という。)は、2020年8月12日開催の取締役会において、キーノートと株式会社プロスペクト(以下「プロスペクト」という。)との間で、プロスペクトの普通株式を対価とする株式交換契約(以下「本株式交換」という。)を締結することにつき決議いたしました。

当該子会社の異動に伴い、キーノートは当社の連結子会社から外れることとなり、当社グループにおいてキーノートが担ってまいりました、不動産事業及び商業施設建築事業に関わる損益につきましては、本株式交換クロージングの当第3四半期連結会計期間において、国際財務報告基準第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」において規定される非継続事業に分類して表示しております。

(1) 株式交換の理由

当社グループでは近年、様々なM&Aによる事業部門の拡大及び、将来の収益体質向上を見据えた子会社の統廃合など、積極的な組織再編を行った結果、総合エンターテインメント事業のほか、映像制作事業、広告代理店事業など、幅広い事業を展開するに至りました。

しかし、当社グループ全体がエンターテインメントを中心とした組織体制の構築に向けた展開を図る一方で、当社グループにおいてキーノートが担ってまいりました、不動産事業及び商業施設建築事業との有効な連携やシナジー効果は従来に比して低下していたことは否めず、現状の組織体制においては、キーノートが有するノウハウや強みを活かすきれない点を憂慮してまいりました。

そのような中、昨今の不確実な社会情勢及び市場環境に対応できる事業ポートフォリオの構築を目指し、M&Aによる企業買収を積極的に進める方針を打ち出すプロスペクトより接触を受けたことから、本株式交換によるキーノートの株式譲渡の可能性につき検討するに至りました。

当社といたしましても、エンターテインメントを中心とする当社グループ内で事業展開を続けるよりも、キーノートの同業である不動産事業を展開する上場企業と共に成長していくことが、キーノートの企業価値を最大限発揮できると考え、本株式交換契約をキーノートにおける2020年8月12日開催の臨時株主総会において承認いたしました。

(2) 株式交換する相手会社等

名称	株式会社プロスペクト
住所	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 泉 信彦
資本金の額	12,086百万円
事業内容	マンション分譲事業、注文住宅事業、 不動産の投資運用事業、再生可能エネルギー事業

(3) 株式交換の効力発生日

2020年9月3日

(4) 株式交換の方法

プロスペクトを株式交換完全親会社とし、キーノートを株式交換完全子会社とする株式交換  
 キーノートの普通株式1株に対して、プロスペクトの普通株式26,860株が割当交付されます。

(5) 異動する子会社の名称等

名称	キーノート株式会社(現:株式会社グローベルス)
住所	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
代表者の氏名	代表取締役社長 藤田 賢一
資本金の額	100百万円
事業内容	不動産売買業、中古住宅再生事業、商業施設建築事業、 不動産仲介業、コンサルティング事業、 不動産特定共同事業法に基づくクラウドファンディング事業等
取引内容	当社保有不動産における賃貸管理業務を委託しております。

(6) 交換する株式の数、交換される株式の数、売却損益及び交換後の持分比率

交換する株式の数	キーノートの普通株式2,000株
交換される株式の数	プロスペクトの普通株式53,720,000株
売却損益	246百万円
交換後の持分比率	- %

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

(注) 2020年7月22日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合による株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は495,000,000株減少し、55,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,575,783	16,575,783	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,575,783	16,575,783	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月15日 (注)	149,182,049	16,575,783	-	5,158,250	-	6,603,032

(注) 2020年7月22日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、2020年7月22日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は149,182,049株減少し、16,575,783株となっております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,708,800	1,657,088	-
単元未満株式	普通株式 23,232	-	-
発行済株式総数	165,757,832	-	-
総株主の議決権	-	1,657,088	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,300株および自己株式の失念株式7,300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数623個および自己株式の失念株式に係る議決権の数73個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が52株あります。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KeyHolder	東京都港区虎ノ門 1-7-12	25,800	-	25,800	0.02
計	-	25,800	-	25,800	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が7,300株(議決権の数73個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	北川 謙二	1979年 8月11日生	2000年4月 株式会社ヒート・ワン 入社 2006年1月 株式会社東通 入社 2007年5月 K R Kプロデュース 株式会社 入社 2011年5月 株式会社ノース・リバ ー 代表取締役社長 (現任) 2013年7月 株式会社A K S (現:株式会社 Vernalossom) 統括部 長 2016年4月 同社 運営部部長 2020年4月 株式会社D H 運営部 部長 2020年6月 同社 プロデューサー (現任) 2020年7月 当社 取締役(現任)	(注)	-	2020年 7月22日

(注) 2020年7月22日開催の臨時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	藤田 賢一	2020年9月3日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名(役員のうち女性の比率0.0%)

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、2019年6月25日開催の第52期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を1月1日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。また、前第3四半期連結会計期間は、2019年10月1日から2019年12月31日まで、前連結会計年度は、2019年4月1日から2019年12月31日まで、当第3四半期連結会計期間は、2020年7月1日から2020年9月30日まで、当第3四半期連結累計期間は、2020年1月1日から2020年9月30日までとなっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		4,772,151	2,656,741
営業債権及びその他の債権	15	2,747,884	3,248,424
その他の金融資産	15	611,863	601,483
契約資産		95,625	102,327
たな卸資産	7	7,242,313	429,593
その他の流動資産		151,974	117,423
流動資産合計		15,621,812	7,155,994
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		1,975,789	2,074,736
のれん	6, 8	4,300,938	7,535,016
無形資産	6, 8	720,071	636,200
投資不動産		2,309,646	1,486,521
持分法で会計処理している投資		-	4,524,081
その他の金融資産	15	579,062	2,690,502
繰延税金資産		28,844	50,745
その他の非流動資産		14,078	17,973
非流動資産合計		9,928,431	19,015,777
資産合計		25,550,243	26,171,771

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	15	1,608,823	6,979,247
社債及び借入金	9, 15	2,543,741	724,242
その他の金融負債	15	501,934	699,646
未払法人所得税等		134,888	89,293
引当金		165,074	144,711
契約負債		187,148	322,007
その他の流動負債		125,376	140,496
<b>流動負債合計</b>		<b>5,266,987</b>	<b>9,099,644</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	9, 15	6,417,055	2,718,981
その他の金融負債	15	2,588,062	1,693,759
長期従業員給付		-	227,975
引当金		119,677	134,846
繰延税金負債		232,892	202,802
<b>非流動負債合計</b>		<b>9,357,688</b>	<b>4,978,365</b>
<b>負債合計</b>		<b>14,624,676</b>	<b>14,078,009</b>
<b>資本</b>			
資本金	10	4,405,000	5,158,250
資本剰余金	10	6,146,127	6,801,380
自己株式	10	2,911	13,432
その他の資本の構成要素		71,506	82,210
利益剰余金		522,778	330,952
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>11,142,500</b>	<b>12,359,359</b>
非支配持分		216,933	265,598
<b>資本合計</b>		<b>10,925,567</b>	<b>12,093,761</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>25,550,243</b>	<b>26,171,771</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
<b>継続事業</b>			
売上収益	12	4,984,133	6,277,880
売上原価		3,682,261	4,986,641
売上総利益		1,301,872	1,291,238
販売費及び一般管理費		1,878,038	2,411,901
持分法による投資利益		-	1,179,575
その他の収益		195,452	136,815
その他の費用		38,960	175,311
営業利益又は営業損失( )		419,674	20,415
金融収益		45,387	23,534
金融費用		130,525	286,533
税引前四半期損失( )又は税引前損失( )		504,812	242,583
法人所得税費用		785,288	132,415
継続事業からの四半期(当期)損失( )		1,290,101	374,998
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期(当期)利益	13	206,970	185,153
四半期(当期)損失( )		1,083,130	189,845
<b>四半期(当期)損失( )の帰属</b>			
親会社の所有者		848,503	43,183
非支配持分		234,627	146,662
四半期(当期)損失( )		1,083,130	189,845
<b>1株当たり四半期(当期)利益(は損失)</b>			
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)(円)			
継続事業	14	68.46	14.06
非継続事業	14	13.42	11.40
合計		55.03	2.66
<b>希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)(円)</b>			
継続事業	14	-	-
非継続事業	14	-	-
合計		-	-



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	
<b>継続事業</b>			
売上収益	1,625,611	3,282,830	
売上原価	1,194,660	2,451,502	
売上総利益	430,951	831,327	
販売費及び一般管理費	722,114	1,277,473	
持分法による投資利益	-	1,178,307	
その他の収益	17,195	83,386	
その他の費用	24,140	150,415	
営業利益又は営業損失( )	298,108	665,131	
金融収益	2,919	9,325	
金融費用	13,990	247,851	
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ( )	281,198	407,954	
法人所得税費用	717,000	155,856	
継続事業からの四半期利益又は四半期損失 ( )	998,198	252,097	
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期利益	348,160	184,480	
四半期利益又は四半期損失( )	650,038	436,578	
<b>四半期利益又は四半期損失( )の帰属</b>			
親会社の所有者	483,234	484,563	
非支配持分	166,804	47,984	
四半期利益又は四半期損失( )	650,038	436,578	
<b>1株当たり四半期利益又は四半期損失( )</b>			
<b>基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失( )</b>			
継続事業	14	53.92	18.80
非継続事業	14	22.58	11.36
合計		31.34	30.16
<b>希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失( )</b>			
継続事業	14	-	18.03
非継続事業	14	-	11.08
合計		-	29.12

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期(当期)損失( )		1,083,130	189,845
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15	1,893	5,320
純損益に振り替えられることのない項目		1,893	5,320
合計			
税引後その他の包括利益		1,893	5,320
四半期(当期)包括利益		1,081,237	195,165
四半期(当期)包括利益の帰属			
親会社の所有者		846,609	48,503
非支配持分		234,627	146,662
四半期(当期)包括利益		1,081,237	195,165

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益又は四半期損失( )	650,038	436,578
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,244	949
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	1,244	949
税引後その他の包括利益	1,244	949
四半期包括利益	648,793	437,528
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	481,989	485,513
非支配持分	166,804	47,984
四半期包括利益	648,793	437,528

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月31日時点の残高		4,405,000	4,393,440	2,905	53,542	1,640,404	10,489,482	13,948	10,503,430
新会計基準適用による累積的影響額						132,282	132,282	-	132,282
2019年4月1日時点の残高		4,405,000	4,393,440	2,905	53,542	1,508,121	10,357,199	13,948	10,371,148
当期損失( )						848,503	848,503	234,627	1,083,130
その他の包括利益					1,893		1,893	-	1,893
当期包括利益合計		-	-	-	1,893	848,503	846,609	234,627	1,081,237
連結子会社の増加による非支配株主持分の増加							-	1,580	1,580
支配継続子会社に対する持分変動			2,165				2,165	2,165	0
株式交換による増加			1,754,852				1,754,852	-	1,754,852
新株予約権の発行					17,999		17,999	-	17,999
剰余金の配当	11					139,233	139,233	-	139,233
自己株式の取得				6			6	-	6
利益剰余金への振替					1,929	2,393	464	-	464
所有者との取引額合計		-	1,752,687	6	16,069	136,839	1,631,910	3,746	1,635,657
2019年12月31日時点の残高		4,405,000	6,146,127	2,911	71,506	522,778	11,142,500	216,933	10,925,567

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高		4,405,000	6,146,127	2,911	71,506	522,778	11,142,500	216,933	10,925,567
四半期損失( )						43,183	43,183	146,662	189,845
その他の包括利益					5,320		5,320	-	5,320
四半期包括利益合計		-	-	-	5,320	43,183	48,503	146,662	195,165
支配継続子会社に対する持分変動			97,997				97,997	97,997	0
新株予約権の発行					33,112		33,112	-	33,112
新株予約権の行使		753,250	753,250		11,500		1,495,000	-	1,495,000
剰余金の配当	11					154,231	154,231	-	154,231
自己株式の取得				10,596			10,596	-	10,596
自己株式の処分				75			75	-	75
利益剰余金への振替					5,588	5,588	-	-	-
所有者との取引額合計		753,250	655,252	10,521	16,024	148,643	1,265,362	97,997	1,363,359
2020年9月30日時点の残高		5,158,250	6,801,380	13,432	82,210	330,952	12,359,359	265,598	12,093,761

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期損失( )又は税引前損失 ( )		504,812	242,583
非継続事業からの税引前四半期利益又は税 引前利益	13	365,911	228,851
減価償却費及び償却費		575,111	539,584
受取利息及び受取配当金		10,500	13,303
支払利息		133,271	124,480
持分法による投資損益( は益)		-	1,179,575
固定資産売却損益( は益)		159,187	11,476
固定資産除却損		2,877	29,909
純損益を通じて公正価値で測定する金融商 品の公正価値変動		84,038	209,427
株式交換差益		-	246,078
営業債権及びその他の債権の増減額( は 増加)		507,922	584,028
契約資産の増減額( は増加)		93,695	65,027
たな卸資産の増減額( は増加)		172,964	453,586
営業債務及びその他の債務の増減額( は 減少)		547,309	504,566
契約負債の増減額( は減少)		42,968	181,385
引当金の増減額( は減少)		29,348	50,461
その他		32,306	93,944
小計		161,977	1,141,258
法人所得税等の支払額		48,924	392,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,052	749,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額( は増加)		502,200	500
有形固定資産の取得による支出		454,473	66,932
有形固定資産取得に係る一部の支出		1,043,505	-
有形固定資産の売却による収入		38,112	27,986
無形資産の取得による支出	8	8,014	16,594
投資不動産の取得による支出		2,458	-
投資不動産の売却による収入		166,377	-
投資有価証券の取得による支出		19,992	900,787
投資有価証券の売却による収入		583,722	14,811
出資金の払込による支出		119,620	10,394
敷金保証金の差入による支出		67,921	132,299
敷金保証金の回収による収入		147,413	21,839
資産除去債務の履行による支出		43,694	-
短期貸付金の純増減額( は増加)		146,709	-
利息及び配当金の受取額		10,500	13,303
事業譲受による支出		93,160	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の株式交 換による支出		-	937,390
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	6	752,515	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる収入	6	478,536	1,225,247
持分法で会計処理している投資の取得によ る支出		-	2,108,624
その他		2,682	7,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,826,918	2,861,833

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 ( は減少)		1,158,769	318,003
長期借入れによる収入		3,677,200	766,000
長期借入金の返済による支出		1,432,118	1,370,313
社債の発行による収入	9	50,000	200,000
社債の償還による支出	9	80,880	61,760
自己株式の取得による支出		6	10,596
自己株式の売却による収入		-	75
利息及び配当金の支払額		252,097	262,217
リース負債の返済による支出		394,163	440,975
新株予約権の行使に伴う収入		-	1,495,000
その他		3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		412,165	2,790
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)		1,301,700	2,115,410
現金及び現金同等物の期首残高		6,073,851	4,772,151
現金及び現金同等物の四半期末 ( 期末 ) 残高		4,772,151	2,656,741

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社KeyHolder（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト（<http://www.keyholder.co.jp/>）で開示しております。2020年9月30日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社により構成されております。

また、当社の親会社はJトラスト株式会社であります。

当社グループの事業内容は、総合エンターテインメント事業、映像制作事業、広告代理店事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート株式会社（現：株式会社グローバルス）の全株式と株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施したことに伴い、同社の不動産事業及び商業施設建築事業を非継続事業に分類し、同社に紐づかない不動産事業におきましては、金額的な重要性が減少したため、「その他」へ区分を変更しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月11日に当社取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 連結決算日の変更に関する事項

2019年6月25日開催の第52回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しております。当該変更に伴い、前連結会計年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。また、前第3四半期連結会計期間は、2019年10月1日から2019年12月31日まで、当第3四半期連結会計期間は、2020年7月1日から2020年9月30日まで、当第3四半期連結累計期間は、2020年1月1日から2020年9月30日までとなっております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
財務報告に関する概念フレームワーク		IFRS基準における概念フレームワークの参照に関する修正
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	「重要性がある」の定義を修正
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

現状、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当社の業績に影響を及ぼしておりますが、当社グループの売上高に重要な影響を及ぼす期間は一時的なものと想定しております。当第3四半期連結会計期間において事業計画等を見直し、検討を行いましたが、帳簿価額を下回るほどの回収可能価額の下落は生じておりませんので減損損失の認識を行っておりません。しかし、現状のような情勢が想定より長引いた場合は、減損損失が発生する可能性があります。

上記を除き、当社グループの本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- |                  |  |
|------------------|--|
| 「総合エンターテインメント事業」 | : タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理<br>イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など |
| 「映像制作事業」         | : 各種映像コンテンツの企画・制作<br>映像制作スタッフの養成及び派遣など                       |
| 「広告代理店事業」        | : タレント・アーティスト等のキャスティング及び広告企画                                 |

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート株式会社（現：株式会社グローベルス）の全株式と株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施したことに伴い、同社の不動産事業及び商業施設建築事業を非継続事業に分類し、同社に紐づかない不動産事業におきましては、金額的な重要性が減少したため、「その他」へ区分を変更しております。

### (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載しております当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	1,612,203	2,453,174	558,912	4,624,290
セグメント間収益	2,281	1,065	33,380	36,726
合計	1,614,484	2,454,239	592,292	4,661,016
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	73,510	32,985	23,087	83,408

金融収益

金融費用

税引前損失( )

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	359,843	4,984,133	-	4,984,133
セグメント間収益	994	37,720	37,720	-
合計	360,838	5,021,854	37,720	4,984,133
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	121,303	37,895	457,569	419,674

金融収益 45,387

金融費用 130,525

税引前損失( ) 504,812

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額 457,569千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間において、(株)allfuzは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額によっております。遡及修正の内容については、注記「6. 企業結合」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	2,978,989	2,708,229	297,064	5,984,283
セグメント間収益	73,713	4,447	31,649	109,809
合計	3,052,703	2,712,676	328,713	6,094,093
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	722,501	132,295	306,751	548,045

金融収益

金融費用

税引前四半期損失( )

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	293,597	6,277,880	-	6,277,880
セグメント間収益	1,094	110,904	110,904	-
合計	294,691	6,388,784	110,904	6,277,880
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	21,518	526,527	506,111	20,415

金融収益

23,534

金融費用

286,533

税引前四半期損失( )

242,583

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額 506,111千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	617,433	740,708	151,363	1,509,506
セグメント間収益	2,281	-	11,350	13,631
合計	619,714	740,708	162,713	1,523,137
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	32,379	14,043	8,653	55,075

金融収益

金融費用

税引前四半期損失( )

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	116,105	1,625,611	-	1,625,611
セグメント間収益	904	14,535	14,535	-
合計	117,010	1,640,147	14,535	1,625,611
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	40,699	95,775	202,333	298,108

金融収益 2,919

金融費用 13,990

税引前四半期損失( ) 281,198

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額 202,333千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間において、(株)allfuzは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し反映された後の金額によっております。遡及修正の内容については、注記「6. 企業結合」をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	2,166,105	963,211	53,351	3,182,669
セグメント間収益	8,906	4,073	12,549	25,530
合計	2,175,012	967,285	65,901	3,208,199
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	1,113,147	75,623	222,665	966,105

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	100,160	3,282,830	-	3,282,830
セグメント間収益	150	25,680	25,680	-
合計	100,310	3,308,510	25,680	3,282,830
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	7,184	973,290	308,158	665,131

金融収益

9,325

金融費用

247,851

税引前四半期利益

407,954

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額 308,158千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

## 6. 企業結合

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（重要な株式交換）

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社allfuz

事業の内容 広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業、デジタルコンテンツ事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社の連結子会社である株式会社KeyStudio（現：株式会社allfuz）を運営主体として新宿アルタ店を活用した、様々なアーティストやアイドル・パフォーマーなどに対して、ライブ・イベントスペース「KeyStudio」を提供するライブ・エンターテインメント部門を立ち上げて2018年7月より事業を開始しており、株式会社allfuz（以下「オルファス」という。）と業務提携契約を締結しております。

オルファスは「専門化された業務を効率よく行う専門会社」として、販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務などを手掛ける会社であり、幅広い実績を有しております。

また、同社の株主には、広告代理店最大手である株式会社電通（現：株式会社電通グループ）をはじめ、株式会社プロダクション尾木、株式会社ワタナベエンターテインメント、エイベックス・エンタテインメント株式会社、そしてユニバーサルミュージック合同会社など、大手芸能プロダクションやレーベルが名を連ねるなど、エンターテインメント業界の各方面において強い存在感を有していることから、当社グループでは、当該業務提携契約によって、ライブ・エンターテインメント部門における、早期の収益化及び収益力の強化を実現することにより、相互の企業価値の向上を図ることを目的としておりました。

他方で、当社グループは、総合エンターテインメント事業のさらなる業容拡大に向けた様々な取り組みを行う中で、株式会社AKS（現：株式会社Vernalossom）が運営・管理するアイドルグループSKE48の事業を、2019年1月17日設立済みの当社の連結子会社である株式会社SKE（現：株式会社ゼスト）（以下「ゼスト」という。）を引き受け先として事業譲受する旨を定めた事業譲渡契約を締結し、2019年3月1日より事業を開始しております。

なお、当社との共同出資による合併会社である株式会社FAP（以下「FAP」という。）に対して出資（出資比率3%）するだけでなく、FAPの取締役も兼務するなど、当社グループの総合エンターテインメント事業に大きく寄与いただいている点などから、このゼストの代表取締役にはオルファスの代表取締役である赤塚善洋氏が就任しております。

このような背景の中、当社グループが現在進めている各種取り組み案件について、オルファスにおける販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務など、イベント事業などのマーケティングセールスプロモーションの企画・提案・運営におけるノウハウ及び、そのリソースを活用して両社間における意思決定のスピードを高めることで、相互の企業価値の向上に資するシナジー効果を最大限発揮できるものと考えております。

上記のことから、本株式交換につき慎重に協議・検討した結果、本株式交換を行うことが両社の企業価値向上に繋がり、ひいては両社の株主利益に資する取り組みであるとの結論に至ったため、両社間で合意し、本株式交換契約を締結いたしました。

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、オルファスを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：オルファスの普通株式6,564株

株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率（以下「本株式交換比率」という。）の公正性・妥当性を確保するため、当社及びオルファスから独立した第三者算定機関である株式会社サリジェ・アンド・カンパニー（以下「サリジェ・アンド・カンパニー」という。）に本株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、サリジェ・アンド・カンパニーから提出を受けた本株式交換比率の算定結果を参考に、オルファスの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通しなどを踏まえ、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における本株式交換比率はサリジェ・アンド・カンパニーが算定した本株式交換比率の範囲内とすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

交付する株式数

14,998,740株

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式交換に交付した株式会社KeyHolderの普通株式の公正価値	1,754,852千円
取得原価	1,754,852

(4) 取得した資産及び引き受けた負債の額

営業債権及びその他の債権	723,667千円
有形固定資産	579,467
無形資産	479,436
その他	726,618
資産合計	2,509,189
営業債務及びその他の債務	808,930
社債及び借入金	516,224
繰延税金負債	165,340
その他	243,280
負債合計	1,733,774
純資産額	775,415

取得した資産及び引き受けた負債については、前連結会計年度末において取得原価の配分は完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しており、当初の暫定的な金額を遡及修正しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが行われており、主に無形資産、その他資産及び繰延税金負債がそれぞれ478,000千円、18,523千円及び165,340千円増加しており、その結果、のれんが331,183千円減少しております。

(5) 取得により生じたのれん

取得の対価	1,754,852千円
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	775,415
取得により生じたのれん	979,437

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(6) 取引関連費用

本株式交換に係る取得関連費用は9,500千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(7) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	- 千円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	474,632
株式交換における子会社の取得による収入	474,632

(8) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にオルファスから生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ964,575千円及び24,160千円含まれております。

(株式取得による会社等の買収)

(1) 株式取得の目的

当社は、総合エンターテインメント事業における事業規模の拡大に向けた取り組みの一環として、2018年7月より、当社の連結子会社である株式会社Key Production (現：株式会社UNITED PRODUCTIONS) (以下「KP」という。)にて、ドキュメンタリーやスポーツ番組のほか、バラエティ番組では「林修の今でしょ！講座(テレビ朝日)」や「マツコの知らない世界(TBS)」、「おびゴハン！(TBS)」など、人気番組の制作を行うテレビ番組制作事業を展開しております。

一方で、フーリンラーズ株式会社(現：株式会社UNITED PRODUCTIONS) (以下「フーリンラーズ」という。)は、創業者であり、現在も同社の代表取締役である森田篤氏によって2008年に設立された映像制作会社です。

フーリンラーズは、「しくじり先生 俺みたいになるな(テレビ朝日)」、「有吉ジャポン(TBS)」や「今田×東野のカリギュラ(Amazonプライム・ビデオ)」などの人気バラエティ番組制作を行うほか、直近では2019年2月よりゴールデン枠での放送が開始した「でんじろうのTHE実験(フジテレビ)」の新規制作や大手広告代理店、大手生命保険会社などのテレビCMを受注するなど、新規案件も多く、今後大きな成長が見込める会社です。

また、フーリンラーズは、2017年11月に公開された映画「ゆらり」の制作などに加え、アーティストのミュージックビデオの制作や、近年では生命保険会社等のテレビCMならびにWeb CMを制作するなど、テレビ番組制作以外においても、多くの実績を有しております。

以上のことを背景に、当社では、KPにおける人気バラエティ番組の制作ノウハウに、フーリンラーズが有する映像制作やCM、MV制作のノウハウなどを融合することで、これまでとは異なるジャンルのテレビ番組制作及び映像制作への進出が可能になるばかりでなく、番組制作における人的リソースの最適配分や効率化による利益率の向上など、今後の両社の事業基盤の構築及び事業規模の拡大に寄与していくものとの考えから、フーリンラーズの代表取締役である森田篤氏と株式取得に関する株式譲渡契約を締結することにつき決議いたしました。

(2) 株式取得の相手先

森田 篤

(3) 株式取得する会社の名称等

名称	フーリンラーズ株式会社(現：株式会社UNITED PRODUCTIONS)
住所	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号(2019年8月より本店が移転しております)
代表者の氏名	代表取締役 森田 篤
資本金の額	2,000千円
事業の内容	テレビ番組制作、テレビドラマや映画・CM・MVなど各種映像制作等

(4) 株式取得の時期

2019年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	200株
取得価額	982,469千円
取得後の持分比率	100%

(6) 取得した資産及び引き受けた負債の額

営業債権及びその他の債権	69,678千円
有形固定資産	26,278
無形資産	33,652
その他	192,350
資産合計	321,959
営業債務及びその他の債務	132,491
社債及び借入金	92,278
繰延税金負債	11,640
その他	97,295
負債合計	333,705
純資産額	11,746



取得した資産及び引き受けた負債については、暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされており、主に無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ33,652千円及び11,640千円増加しており、その結果、のれんが22,011千円減少しております。

(7) 取得により生じたのれん

取得の対価	982,469千円
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	11,746
取得により生じたのれん	994,215

株式取得により生じたのれんは、映像制作事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(8) 取引関連費用

本株式取得に係る取得関連費用は11,000千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(9) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	982,469千円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	102,869
株式取得における子会社の取得による支出	879,600

(10) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にフーリンラージから生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ1,067,855千円及び53,065千円含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（株式取得による会社等の買収）

(1) 株式取得の目的

当社グループでは近年、様々なM & Aによる事業部門の拡大及び、将来の収益体質向上を見据えた子会社の統廃合など、積極的な組織再編を行った結果、現在ではアイドルグループ「SKE48」、ガールズメタルバンド「BRIDEAR」、ロックバンド「Novelbright」等の管理・運営などを行う総合エンターテインメント事業のほか、バラエティ番組からテレビドラマ、そして映画製作等を行う映像制作事業、さらに大手コンビニエンスチェーンにおける販促企画を提供する広告代理店事業など、幅広い事業を展開するに至りました。

一方で、株式会社ノース・リバー（以下「ノース・リバー」という。）は2011年に設立された、主に「坂道シリーズ」、「AKB48グループ」などのアイドルグループや、芸能人・著名人の移動における車両サービス事業や、同社はアイドルグループ「乃木坂46」の運営且つ芸能プロダクション会社である乃木坂46LLCの持分の50%を保有することから、同グループに係る映像コンテンツの制作からライツ管理等のトータルプロデュース事業を展開する会社です。

このようなノース・リバーの事業は、今後の当社の目指す方向性と極めて親和性の高いものであり、将来の収益体質向上を見据えた検討を図る中で、同社の既存株主と協議を進め、同社株式の取得に関し、同社株式15%を保有する株式会社Vernalossom、同社株式35%を保有する京楽産業株式会社、同社株式45%を保有する秋元康氏及び同社株式5%を保有する秋元伸介氏（以下、両名合わせて「秋元氏」という。）とそれぞれ株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 株式取得の相手先

株式会社Vernalossom（旧 株式会社AKS）（持株比率15%）  
京楽産業株式会社（持株比率35%）  
秋元 康（持株比率45%）  
秋元伸介（持株比率5%）

(3) 株式取得する会社の名称等

名称 株式会社ノース・リバー  
 住所 東京都千代田区内神田一丁目15番4号 内神田LDビル  
 代表者の氏名 代表取締役 北川 謙二  
 資本金の額 10百万円  
 事業の内容 映像コンテンツ、ライブコンサートなどのトータルプロデュース事業  
 一般貸切旅客自動車運送事業  
 一般乗用旅客自動車運送事業  
 一般貨物自動車運送事業  
 自家用自動車管理請負業  
 貸切バス、ハイヤー、トラック予約サイト「くるばす」等

(4) 株式取得の時期

2020年6月10日(株式会社Vernalossom)  
 2020年7月1日(京楽産業.株式会社)  
 2020年8月14日(秋元氏)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

株式会社Vernalossom  
 取得する株式の数 30株  
 取得価額 900百万円  
 取得後の持分比率 15%  
 京楽産業.株式会社  
 取得する株式の数 70株  
 取得価額 2,100百万円  
 取得後の持分比率 50%  
 秋元氏  
 取得する株式の数 100株(うち株式会社FA Project(以下「FAP」という。)10株)  
 取得価額 7,000百万円(うちFAP700百万円)  
 取得後の持分比率 100%(うちFAP5%)

(6) 取得した資産及び引き受けた負債の額

現金及び現金同等物	3,225,247千円
営業債権及びその他の債権	847,215
有形固定資産	181,179
無形資産	3,753
繰延税金資産	50,232
その他	4,465,874
資産合計	8,773,501
営業債務及びその他の債務	608,905
その他	632,751
負債合計	1,241,656
純資産額	7,531,845

現時点では、取得した資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額としております。

(7) 取得により生じたのれん

取得の対価(現金)	5,000,000千円
取得の対価(未払金)	5,000,000
既保有持分の持分法による利得(注)1	765,922
合計	10,765,922
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	7,531,845
取得により生じたのれん(注)2	3,234,077

(注)1. 既保有持分の持分法による利得は、要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資利益」に計上しております。

2. 株式取得により生じたのれんは、総合エンターテインメント事業セグメントに計上されております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(8) 取引関連費用

本株式取得に係る取得関連費用は289,737千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(9) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	2,000,000千円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	3,225,247
株式取得における子会社の取得による収入	1,225,247

(10) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にノース・リバーから生じた売上収益及び四半期利益（非継続事業含む）が、それぞれ1,820,742千円及び287,974千円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益（非継続事業含む）は、それぞれ10,363,054千円及び623,911千円であったと算定されます。なお、当該プロ forma情報は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又はレビューを受けておりません。

(子会社の支配の喪失)

当第3四半期連結累計期間において、当社が保有するキーノート株式会社（現：株式会社グローベルス）の全株式と株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施しました。

(1) 受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：千円)

科目	金額
受取対価（株式）	2,148,800
支配の喪失を伴う資産及び負債	
流動資産	8,067,073
非流動資産	905,734
流動負債	2,037,779
非流動負債	5,032,307
株式交換差益	246,078

(注) 当第3四半期連結累計期間において、株式交換差益を非継続事業に分類しております。

(2) 子会社の支配の喪失による支出

(単位：千円)

科目	金額
現金による受取対価	-
株式交換した子会社における現金及び現金同等物	937,390
連結範囲の変更を伴う子会社株式の株式交換による支出	937,390

7. たな卸資産

たな卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
評価減の金額	2,419	60,650
評価減の戻入金額	-	-

8. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	無形資産
2020年1月1日(注)	4,300,938	720,071
取得	-	19,363
企業結合による取得	3,234,077	3,753
処分	-	-
償却費	-	95,378
子会社の売却	-	11,608
減損損失	-	-
2020年9月30日	7,535,016	636,200

(注) 第1 四半期連結会計期間において、(株)allfuzは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額によっております。遡及修正の内容については、注記「6. 企業結合」をご参照ください。

9. 社債

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(1) 発行した社債

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (千円)	利率 (%)	償還期限
キーノート株	第5回無担保社債	2019年6月25日	50,000	0.27	2024年6月25日

(2) 償還した社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
当社	第9回社債	2017年1月31日	10,880	0.84	2022年1月31日
キーノート株	第1回無担保社債	2016年4月25日	20,000	0.55	2021年4月23日
キーノート株	第2回無担保社債	2016年9月20日	5,000	0.38	2021年9月17日
キーノート株	第3回無担保社債	2017年10月25日	20,000	0.26	2022年10月25日
キーノート株	第4回無担保社債	2018年12月25日	20,000	0.27	2023年12月25日
キーノート株	第5回無担保社債	2019年6月25日	5,000	0.27	2024年6月25日

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

(1) 発行した社債

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (千円)	利率 (%)	償還期限
株) a l l f u z	第1回無担保社債	2020年6月10日	200,000	0.40	2027年6月10日

(2) 償還した社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
当社	第9回社債	2017年1月31日	21,760	0.84	2022年1月31日
キーノート株	第1回無担保社債	2016年4月25日	10,000	0.55	2021年4月23日
キーノート株	第2回無担保社債	2016年9月20日	5,000	0.38	2021年9月17日
キーノート株	第3回無担保社債	2017年10月25日	10,000	0.26	2022年10月25日
キーノート株	第4回無担保社債	2018年12月25日	10,000	0.27	2023年12月25日
キーノート株	第5回無担保社債	2019年6月25日	5,000	0.27	2024年6月25日

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
授権株式数	株	株
普通株式(注)1	550,000,000	55,000,000
発行済株式総数		
期首残高	139,259,092	154,257,832
期中増加(注)2	14,998,740	11,500,000
期中減少(注)3	-	149,182,049
四半期(当期)末残高	154,257,832	16,575,783

(注)1. 2020年7月22日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合による株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は495,000,000株減少し、55,000,000株となっております。

2. 期中増加の主な要因は、前連結会計年度においては、簡易株式交換によるものであり、当第3四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使によるものであります。

3. 期中減少の主な要因は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で行った株式併合によるものであります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
自己株式数	株	株
期首残高	25,876	25,952
期中増加(注)1	76	9,213
期中減少(注)2	-	23,427
四半期(当期)末残高	25,952	11,738

(注)1. 期中増加の主な要因は、前連結会計年度においては、単元未満の株式買取によるものであり、当第3四半期連結累計期間においては、株式併合による単元未満の株式買取及び端数株式処分によるものであります。

2. 期中減少の主な要因は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で行った株式併合によるものであります。

11. 配当金

(1) 配当金の支払額

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	139,233	1.00	2019年3月31日	2019年6月26日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	154,231	1.00	2019年12月31日	2020年3月26日

(注) 当社は、2020年7月22日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。基準日が2020年8月14日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

12. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約とその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	4,747,462	6,137,665
その他の源泉から認識した収益(注)	236,670	140,215
合計	4,984,133	6,277,880

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等、IFRS第16号「リース」に基づいて認識したリースに係る収益が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業
主要な収益内訳			
役務収益	907,914	2,443,015	495,072
販売収益	242,749	5,021	6,049
その他の収益	378,072	-	57,790
顧客との契約から認識した収益	1,528,735	2,448,037	558,912
その他の源泉から認識した収益	83,467	5,137	-
合計	1,612,203	2,453,174	558,912
収益認識の時期			
一時点で移転される財	1,508,735	2,279,236	540,200
一定の期間にわたり移転されるサービス	20,000	168,800	18,712
顧客との契約から認識した収益	1,528,735	2,448,037	558,912
その他の源泉から認識した収益	83,467	5,137	-
合計	1,612,203	2,453,174	558,912

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	211,777	4,057,779
販売収益	-	253,820
その他の収益	-	435,862
顧客との契約から認識した収益	211,777	4,747,462
その他の源泉から認識した収益	148,066	236,670
合計	359,843	4,984,133
収益認識の時期		
一時点で移転される財	206,135	4,534,308
一定の期間にわたり移転されるサービス	5,641	213,154
顧客との契約から認識した収益	211,777	4,747,462
その他の源泉から認識した収益	148,066	236,670
合計	359,843	4,984,133



当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業
主要な収益内訳			
役務収益	946,002	2,700,932	281,775
販売収益	1,110,068	18	-
その他の収益	878,898	3,824	15,288
顧客との契約から認識した収益	2,934,970	2,704,776	297,064
その他の源泉から認識した収益	44,019	3,452	-
合計	2,978,989	2,708,229	297,064
収益認識の時期			
一時点で移転される財	2,552,548	2,185,986	291,056
一定の期間にわたり移転されるサービス	382,421	518,789	6,007
顧客との契約から認識した収益	2,934,970	2,704,776	297,064
その他の源泉から認識した収益	44,019	3,452	-
合計	2,978,989	2,708,229	297,064

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	200,854	4,129,565
販売収益	-	1,110,087
その他の収益	-	898,012
顧客との契約から認識した収益	200,854	6,137,665
その他の源泉から認識した収益	92,742	140,215
合計	293,597	6,277,880
収益認識の時期		
一時点で移転される財	197,028	5,226,620
一定の期間にわたり移転されるサービス	3,826	911,044
顧客との契約から認識した収益	200,854	6,137,665
その他の源泉から認識した収益	92,742	140,215
合計	293,597	6,277,880

13. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社グループは、2020年9月3日に連結子会社であったキーノート株式会社（現：株式会社グローベルス）の全株式と株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施いたしました。これに伴い、同社に関わる損益を、非継続事業として分類するとともに、当該非継続事業を継続事業から分離して表示しております。

(2) 報告セグメント

不動産事業及び商業施設建築事業

(3) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
非継続事業の損益		
収益(注)	5,415,883	2,974,434
費用	5,049,971	2,745,582
非継続事業からの税引前四半期利益又は税引前利益	365,911	228,851
法人所得税費用	158,941	43,698
非継続事業からの四半期(当期)利益	206,970	185,153

(注) 当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるキーノート(株)(現：(株)グローベルス)の全株式と株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施したことによる交換差益246,078千円が含まれております。

(4) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,652	796,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,227	954,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,407	1,322,486
合計	28,982	1,480,947

## 14. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期(当期)損失( ) (千円)	1,055,473	228,336
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期(当期)利益(千円)	206,970	185,153
合計	848,503	43,183
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	15,417,760	16,244,538
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	15,417,760	16,244,538
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)		
継続事業	68.46	14.06
非継続事業	13.42	11.40
合計	55.03	2.66
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)		
継続事業	-	-
非継続事業	-	-
合計	-	-
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	アドアーズ株式会社第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,150,000株) 株式会社KeyHolder第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 3,202,940株) 株式会社KeyHolder第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 300,000株) 株式会社KeyHolder第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 191,850株)	株式会社KeyHolder第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 3,202,940株) 株式会社KeyHolder第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 300,000株) 株式会社KeyHolder第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 189,350株)

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の基本的1株当たり当期損失金額及び算定上の基礎については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により算定しております。
- 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)を算定しております。
- 当第3四半期連結累計期間における第3回新株予約権の普通株式300,000株及び第4回新株予約権の普通株式189,350株相当は、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)の計算から除外しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益 又は四半期損失( ) (千円)	831,394	300,082
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益 (千円)	348,160	184,480
合計	483,234	484,563
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	15,417,760	16,570,174
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	72,469
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	15,417,760	16,642,643
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失( ) (円)		
継続事業	53.92	18.80
非継続事業	22.58	11.36
合計	31.34	30.16
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失( ) (円)		
継続事業	-	18.03
非継続事業	-	11.08
合計	-	29.12
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	アドアーズ株式会社第1回新 株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数 1,150,000株) 株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数 3,202,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約 の目的となる株式の数 300,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数 191,850株)	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数 3,202,940株)

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期損失( )については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期損失金額及び算定上の基礎については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失( )及び希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失( )を算定しております。

## 15. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の算定方法

#### 金融資産

##### ・営業債権及びその他の債権

1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### ・その他の金融資産

デリバティブについては、期末日現在の取引所の最終価格、評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額等によっております。

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しております。

保険積立金の公正価値については、期末時点での解約返戻金により算定しております。

上記以外の項目については、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

#### 金融負債

##### ・営業債務及びその他の債務

これらはほとんどが1年以内で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### ・社債及び借入金

固定金利によるものは、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実行レートとみなし、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### ・その他の金融負債

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

経常的に公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	-	-	119,600	119,600
保険積立金	-	-	40,702	40,702
デリバティブ	-	-	20,706	20,706
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	15,223	-	50,237	65,461
合計	15,223	-	231,245	246,469

当第3四半期連結会計期間（2020年9月30日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	1,933,920	-	103,677	2,037,597
保険積立金	-	-	154,186	154,186
デリバティブ	-	-	28,131	28,131
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	34	-	31,986	32,020
合計	1,933,954	-	317,982	2,251,936

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した株式及び出資金、デリバティブの公正価値の測定は、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類した金融商品の評価技法及び観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年12月31日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	モンテカルロ・シミュレーション	株価変動性	85.17%
	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.77倍 30.00%

当第3四半期連結会計期間（2020年9月30日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	モンテカルロ・シミュレーション	株価変動性	88.16%
	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.59倍 30.00%

公正価値は主に、1株当たり純資産額、株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合には公正価値は減少（増加）する関係にあります。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	38,282	231,245
利得及び損失合計	36,649	1,838
純損益(注)1	35,054	5,452
その他の包括利益(注)2	1,594	7,290
購入	139,612	911,182
売却又は解約	71,896	40,916
持分法で会計処理している投資への振替	-	900,000
企業結合による変動	88,598	118,309
期末残高	231,245	317,982

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益	2,810	26,342
-------------------------------------	-------	--------

(注)1. 純損益に含まれている利益は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融費用」及び「金融収益」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	313,119	314,422	412,254	414,124
合計	313,119	314,422	412,254	414,124
償却原価で測定する金融負債				
社債	398,840	398,407	394,080	394,193
長期借入金	6,018,215	6,019,056	2,324,901	2,310,708
預り保証金	140,529	141,133	15,723	15,776
合計	6,557,585	6,558,596	2,734,704	2,720,679



16. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループの最終的な親会社はJトラスト株式会社（日本企業）です。当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び未決済金額は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
法人主要株主等	固定資産の取得（注）2	3,020,962	596,200
経営幹部	株式の譲渡（注）3	12,000	-
	借入金に対する被保証（注）4	150,000	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	固定資産の取得	328,208	-
	固定資産の売却（注）5	177,156	-
	設備の賃貸（注）6	170,851	797,612
	設備の工事	264,738	174
	派遣の受入（注）7	45,235	-
	株主優待券の発行（注）8	56,971	-

（注）1. 取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2. 実質的な法人主要株主の関連会社から固定資産を取得しております。

なお、取得2物件のうち1物件については、根抵当権が設定された固定資産の取得にあたり一部金として718,902千円を支払いましたが、2019年9月30日を期限としていた売主側での根抵当権の抹消が行われず、相互協議のうえ当該取引について2019年12月20日付で合意解除をすることとなりました。

3. 関連会社株式の譲渡価額は、第三者の株式価値算定報告等を参考に合理的に決定しております。

4. 当社連結子会社である㈱allfuzによる金融機関からの借入に対する保証を行っております。なお、保証料の支払いはありません。

5. 固定資産の譲渡価額は、第三者の鑑定評価書を参考に合理的に決定しております。

6. 設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

7. テレビ番組制作に係るスタッフの派遣を受け入れております。

8. 株主優待券については、当社の株主優待制度において利用しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	新株予約権の権利行使（注）2	755,482	-
	借入金に対する被保証（注）3	469,046	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	固定資産の取得	10,000	-
	設備の賃貸（注）4	163,435	798,802
関連会社	映像制作等の受託	93,568	18,739
	ロイヤリティ等の支払	703,788	577,057

（注）1. 取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2. 新株予約権の権利行使に係る取引金額は、権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

3. 当社連結子会社である㈱ゼスト、㈱allfuz及び㈱UNITED PRODUCTIONS並びにワイゼンラージ㈱による金融機関からの借入に対する保証を行っております。

なお、保証料の支払いはありません。

4. 設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社KeyHolder  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KeyHolderの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 要約四半期連結財務諸表注記6. 企業結合に記載のとおり、会社及び会社の連結子会社である株式会社FA Projectは2020年8月14日までに株式会社ノース・リバーの発行する全株式を取得し、連結子会社としている。
2. 要約四半期連結財務諸表注記6. 企業結合及び13. 非継続事業に記載のとおり、会社は2020年9月3日に株式会社プロスペクトとの間で、株式会社プロスペクトの普通株式を対価とする株式交換を実施し、連結子会社であったキーノート株式会社に関わる損益を、非継続事業として表示している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。